

AI × 「農山漁村」インパクト創出 ソリューション実装プログラム 説明会

農林水産省 農村振興局農村活性化推進室

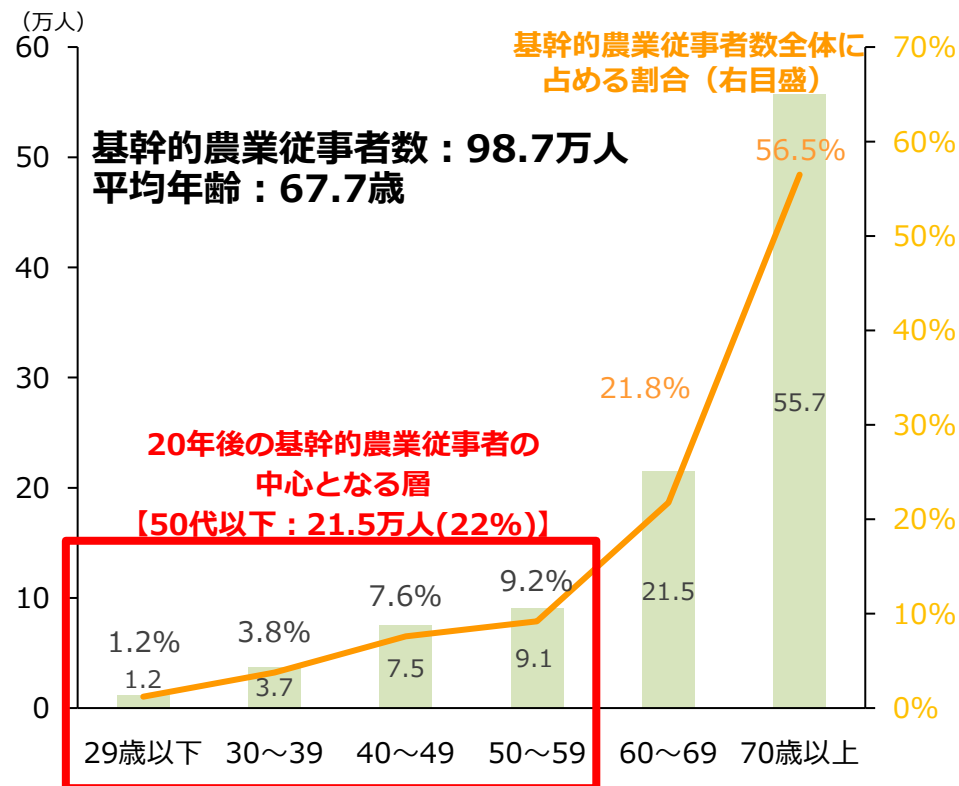
事務局：Lively合同会社

1. 本プログラムの背景・目的
2. 応募方法・審査基準等について
3. FAQ・質疑応答

1. 本プログラムの背景・目的

- 2026（令和8）年における基幹的農業従事者数は98.7万人、平均年齢は67.7歳で、年齢構成は70歳以上の層がピークとなっている。
- 今後10～20年先を見据えると、基幹的農業従事者数は大幅に減少することが確実であり、生産基盤の脆弱化が危惧されるところ。

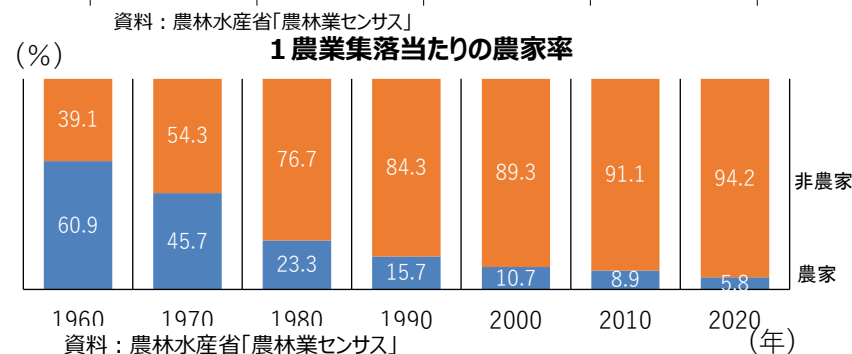
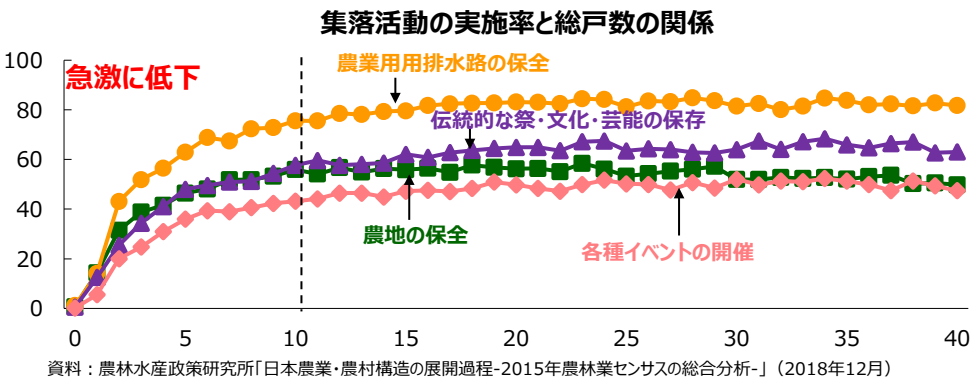
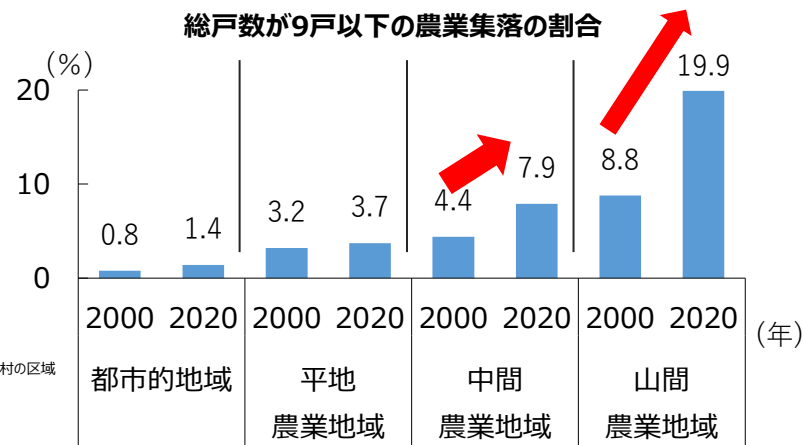
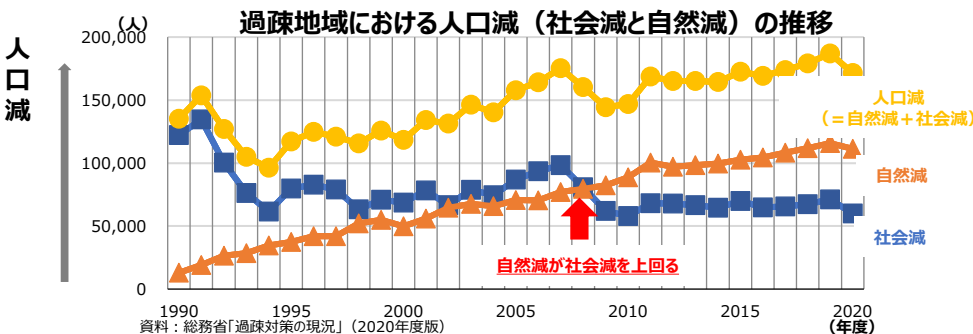
図1 基幹的農業従事者の年齢構成（令和8年）



資料：農林水産省「農業構造動態調査」

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

- 過疎地域における人口減は、1989（平成元）年以降、社会減と自然減の両方が要因となっており、**2009（平成21）年以降、社会減より自然減が上回っている。**
- 集落の総戸数が9戸以下になると、農地の保全等を含む**集落活動の実施率は急激に低下。**
- 総戸数9戸以下の集落が増加するとともに、**1集落当たりの農家の割合も低下しているため、集落活動は今後さらに衰退するおそれ。**
- 人口減少下においても**地域社会が維持**され、食料の安定供給機能や多面的機能が発揮されるよう、**農村の振興**を図ることが必要。



人口急減地域である農山漁村に企業等の活力を取り込みつつ、地域の実情に応じたオーダーメイドの取組を行っていく観点から、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信、②学生による農山漁村への参画促進、③地銀等の中間支援組織を介した案件形成拠点の創設と課題解決モデルの選定、④国による証明書制度の創設等を行う。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

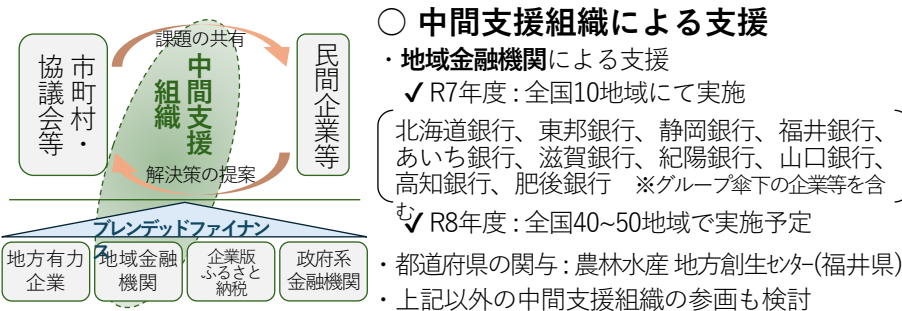
○ 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

（NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等
（令和8年6月末時点：約595企業、自治体含め約670団体）

○ シンポジウムの開催

第1回（令和7年2月4日） 会場参加300名超、オンライン参加900名超
第2回（令和7年7月16日） 会場参加250名超、オンライン参加800名超
第3回（令和8年3月13日） 会場参加300名超、オンライン参加700名超

③ 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定



○ モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム（R7年度））

農業における人口減の対応と生産性向上 地域コミュニティ
販路開拓等による付加価値向上 関係人口創出
〔タイミー、EF Polymer、楽天グループ、雨風太陽 等〕

○ AIの活用

・ 人口減少下の農山漁村の課題解決に大きく貢献する手段として、AI関連ソリューションの実装を重点的に伴走支援し、熟練農家の暗黙知の継承に加え、生産性・付加価値の向上、農山漁村の環境維持を図る。

② 学生による農山漁村への参画促進

○ 学生の参画動機と活動の継続性の確保

- ・ より多くの学生の農山漁村への参画促進のため、学生の参画動機や取組の継続性に関する議論を実施し、キャリア形成を見据えた座談会等を開催
- ・ 学生の取組が農山漁村に与えるインパクトを可視化し、学生と企業や地域の連携の意義について検討



○ 企業を巻き込んだ地域への派遣

- ・ 企業を巻き込んだ学生の地域への派遣促進に向けた仕組みを検討

④ 国による証明書制度

○ 企業等の取組に対し、国が証明書を発行

【取組証明書】（R7年度開始）

農山漁村の課題解決に貢献する企業等の取組を証明。

< R7年度取得企業等 > （取得企業等数：50）

農村における所得の向上と雇用の創出
（経済面）

センサー等活用による牡蠣養殖（KDDI）、データ解析等による生産性向上（岩手銀行他、以下写真）等



農村に人が住み続けるための条件整備
（生活面）

藻場再生による生物多様性確保（東京海上日動他）、流域治水の実践による地域防災力強化（あいおいニッセイ同和損保）等

多様な人材が農村に関わる機会の創出

棚田を活用した人材育成研修（NTT東）、能登復興に向けた取組（JAL他）等

【インパクト証明書】（R8年度開始）

企業等の取組が実際にインパクトの創出につながっていることを証明。また、そのための企業等の体制構築に向けた、国による伴走支援を実施予定。



○ インパクト（事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果（短期・長期間わかない。）のこと）

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な
生活環境の維持

ネイチャーポジティブ

気候変動の
抑制

気候変動への
適応

ウェルビーイング
向上

農山漁村における
災害レジリエンスの向上



プラットフォームへの
御加入はこちらから
お申し込みください！

○ 企業等のメリット

1. 事業リターン

① 新規参入事業による収益確保

地域における新商品・新サービス開発等による新規市場開拓・新規顧客層へのリーチ拡大

② 事業活動におけるリスク低減・サプライチェーン安定化

地域社会の維持によるユーザー数低下リスクの低減、農林水産物・原材料の安定確保によるサプライチェーンの安定化

③ 事業推進のための環境整備

地域との関係深化を通じた知名度向上・信頼構築、将来的な収益拡大を見据えた地域課題解決事業への投資準備

④ 他業種・他地域展開

自社リソースを活かした他業種・他地域への進出

3. ブランドリターン（対顧客等）

① 企業イメージ向上

「社会的責任を果たす企業」としてのポジティブなブランド構築

② 地域住民・自治体との信頼関係強化

草の根レベルでブランドへの愛着心の向上

2. 人的リターン（対従業員等）

① 人材育成

現場課題に直面する体験を通じた、課題発見・解決力の強化（特に若手・中堅層）

② 採用力強化

社会課題解決に積極的な企業イメージ向上による優秀人材の獲得

③ 従業員満足・エンゲージメント向上

体験型活動を通じたウェルビーイング向上・帰属意識の強化

④ リタイア人材活用

退職予定者や早期退職者のセカンドキャリア先として地域プロジェクトの活用（スポーツ、退職自衛官の若年層リタイアを含む）

4. 資本市場リターン（対投資家等）

① 資金調達優遇

サステナブルファイナンス（グリーンボンド、ソーシャルボンド等）の発行条件優遇、ESGスコア等の向上

② 投資家・株主からの評価向上

社会的価値を生む経営姿勢の可視化による、長期保有投資家層の支持獲得

- 農山漁村の課題解決を通じて、社会的・環境的な変化や効果を創出し得る良質な取組を幅広く募集し、**11社の取組**を「農山漁村」インパクト創出ソリューション（以下「インパクト・ソリューション」という。）として選定。
- インパクト・ソリューションの農山漁村現場への実装に向け、地域の課題解決に活用を希望する自治体等を募集し、ソリューション提供企業等とマッチング。
- 自治体等とソリューション提供企業等の相互理解の促進や、事業化に必要な資金調達及び人材確保に係る方法提案など事務局が伴走支援。
- 伴走支援期間（令和7年度末まで）において、本プログラムを実施（マッチングとは、来年度以降の共創に向けた資金調達方法も含めた取組の方向性が決定されている状態。）。
- 令和7年度末、予算措置による事業化、連携協定締結によるプロジェクト化、試験導入による実証実験など、自治体等と企業間の**14件のマッチング**（成立見込みを含む）が実現した。

選定企業・ソリューション一覧

○ 経済面

農業における人口減の対応と生産性向上

- ・株式会社タイミー
〔 空き時間と農山漁村の仕事とのマッチング 〕
- ・株式会社 EF Polymer株式会社
〔 作物残渣を活用した、完全生分解性高吸水性ポリマーの使用による、土壌の保水/保肥力の向上を通じた収量増加・生産性向上の実現 〕
- ・株式会社 三祐コンサルタンツ
〔 外国人材に対する農業経営人材育成 〕
- ・アクセリア株式会社
〔 ビニールハウスの温度センシングを中心としたIoT遠隔監視 〕
- ・サグリ株式会社
〔 衛星データ・デジタル地図を活用した農地マッチング 〕

販路開拓等による付加価値向上

- ・株式会社ボードレス・ジャパン
〔 地域おこし協力隊制度を用いた伴走支援・農山漁村地域のプロダクトを地域外に販売するための販路開拓 〕
- ・N T Tスマートコネクト株式会社
〔 ライブコマース配信ツールを用いた広報・販路開拓支援 〕

○ 生活面

地域コミュニティ

- ・楽天グループ株式会社
〔 ネットスーパー・郵便配送網を活用した買い物支援 〕
- ・株式会社バカン
〔 デジタルを活用した防災と公共施設予約DXによる農村コミュニティの活性化 〕

○ 多様な人材

関係人口創出

- ・株式会社パソナ農援隊
〔 農業体験を通じた地域貢献と企業従業員のメンタルヘルス向上の両立 〕
- ・株式会社雨風太陽
〔 生産者が暮らす地方に親子で滞在し、小学生が農業・林業・漁業現場での自然体験をする地方滞在プログラム 〕

対象自治体・部署

香川県農業経営課

創出され得る
インパクト

環境資源の効率活用/食料安全保障の確保/地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上/農山漁村の持続可能な生活環境維持

地域の特徴

- ・ 瀬戸内海の温暖な気候のもと、水稻・野菜・果樹・畜産など多品目の農業が展開されている地域
- ・ 小規模分散型の農地構造であり、地域ごとに異なる営農実態が存在し、また農地の約7割を兼業農家が担っており、多様な農業人材によって地域農業が支えられている
- ・ 地域計画（目標地図）に基づき、農地の最適利用に向けた取組が進められている

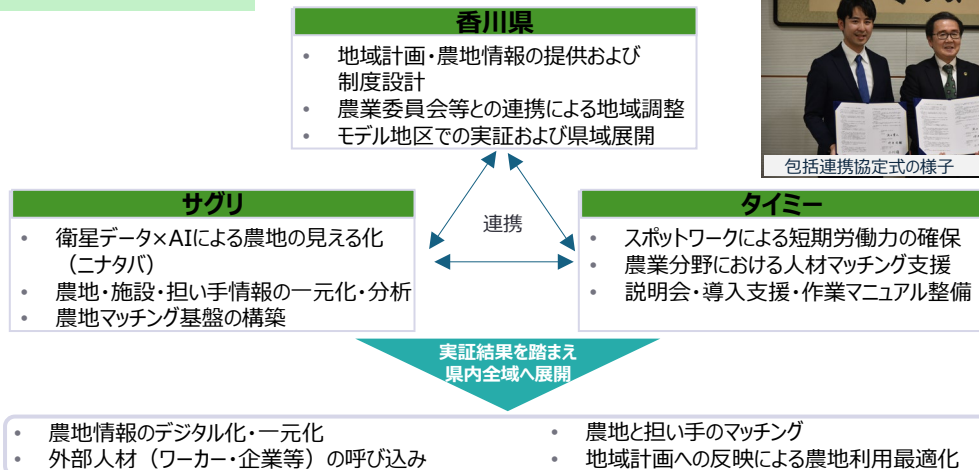
農山漁村が直面する課題

- ・ 農地の受け手が未定の農地が約7割となっており、将来的な担い手不足が顕在化
- ・ 農地・担い手・施設等の情報が関係機関ごとに分散し、地域全体での意思決定・合意形成が困難
- ・ 多品目農業ゆえに作業時期が分散し、恒常的に人手が不足
- ・ 農業参入希望者や外部人材の受入体制がまだ十分に整備されていない

共創の概要

サグリ×タイミー×香川県にて包括連携協定を締結（令和8年3月6日）。衛星データによる農地の見える化とスポットワークによる人材確保を組み合わせ、人と農地を一体的に結び付ける全国初の地域農業モデル創出を目指す

共創スキーム



今後の展望

- ① 農地データと人材データの統合による高度なマッチングの実現
- ② 農業分野への企業参入・新規就農の促進
- ③ 農地利用最適化と遊休農地の発生抑制

自治体の声

民間企業と連携した本取組は、農業への人の呼び込みと農地の活用に対する大きなインパクトであり、民間のノウハウや技術の活用は地域の活性化につながると考えています（農地マネジメント推進室）

AIの現状

- ChatGPT, Gemini, Claude等のLLM (Large Language Model) の急速な進化
- 2026年以降、これらLLMの各業界での利用・開発競争が進む。
- さらに、今後5～10年で急速なペースで進化が進み、AIの存在感が高まっていく。
(フィジカルAI、人間と同等以上の知能(AGI (Artificial General Intelligence)))

想定される影響

- 雇用の構造の変化 (ホワイトカラーの雇用喪失の可能性)
- 身体的作業者の高収益化
- 付加価値対象の変化 (ネットにない一次情報、農地等の有限な資産、人間らしさの価値が向上)

AI実装に係る我が国の強み

- 人口減少社会の我が国は、雇用喪失等の社会不安が相対的に少なく、AI実装による生産性向上に適応しやすい
- 我が国は世界に誇れる食文化、地域ブランド、伝統工芸品を有しており、その強みを活かすチャンス
- 主に人口減少を要因とする課題先進国であり、LLMの各応用分野における先進的課題の宝庫



食料・農業・農村の斜陽産業化から脱却し、
成長産業・高収益化に転ずるチャンス

農山漁村におけるAI活用の可能性

- AIの活用により、農業経営の合理化等が図られ、儲かる農業が実現
- 経験のない新たな担い手も地域独自のAIを活用することで、合理的な農業経営を早期に実現
(ホワイトカラー雇用喪失の受け皿)
- 一方で、AI実装を進める上での課題として、誤った情報をもっともらしく提示する「ハルシネーション」や、体裁は整っているものの肝心の内容が欠けている「ワークスロップ」が発生するおそれ



AIの生成物を暗黙知を有する人間が検証し、成果物の精度を高めるなど、
人間とAIとの協同が重要

暗黙知が蓄積された共同体を有する農山漁村

- 農山漁村には、長年の生活・生業の中で培われ、共同体の中で継承されてきた地域固有の知識や経験、技術等の暗黙知が存在
- まさに暗黙知等の1次情報の宝庫である共同体としての農山漁村はAI実装の場として親和性が高い
- 一方、このような共同体の暗黙知を有する熟練農業者等の高齢化の進行により、暗黙知の継承が途絶えるおそれがあり、共同体として継承していく必要
(基幹的農業従事者は、今後20年で約2割に減少(2026: 98.7万人→2046: 21.5万人))
- 共同体の暗黙知をコンテキストとしてLLMに読み込ませるため、技術を有する民間企業・学生等の民間ステークホルダーと連携することが重要。また、これに当たり、地方公共団体との共創も不可欠

目的

- ・ 地域課題の解決と価値向上： 農山漁村が抱える課題に対し、AIを活用したソリューションを活用して解決を図り、地域価値の向上を推進する
- ・ 持続可能な好循環の創出： ソリューションの開発・実装・改善のサイクルを回し、生産性や所得の向上、地域機能の維持を官民共創で実現する

概要

- ・ 優れたソリューションの選定： 農山漁村の課題解決に資する優良な取組を公募し、10件程度を「AI×「農山漁村」インパクト創出ソリューション」として選定。希望企業はカタログとして取りまとめ、農林水産省のホームページ等で公表する
- ・ 現場とのマッチング・実装支援： 地域金融機関等と協業し、活用を希望する農家や自治体等を募集しマッチング。AIソリューションの地域への実装を支援する
- ・ 支援期間： 令和8年度末まで、農林水産省・事務局が、マッチング・実装支援などの伴走支援を行う

実現したいインパクト

- ・ 暗黙知の一次データ化： 熟練農家の経験や技術、経営情報などの暗黙知をデジタルデータ化し、信頼性と透明性の高い管理体制を構築する
- ・ 現場での具体的な価値創出： AIの現場実装により、生産性・所得の向上、雇用の創出、および地域機能の維持を直接的に達成する
- ・ 社会的インパクトの可視化と民間参入： 実装による効果をロジックモデル等で可視化することで、民間からの資金提供や人材参画（サポーターのインセンティブ確保）を促進する

2. 応募方法・審査基準等について

スケジュール

支援内容

7月27日 ・ ソリューション公募開始

8月28日 ・ 応募締切
(申請書類一式の提出締切)

- ・ 選定企業への連絡
- ・ 選定ソリューションの公表

10月～ ・ ソリューション実装
プログラム開始

- ・ 農業関連企業、農山漁村の活性化に取り組む企業等の関係企業との連携支援
- ・ 地域金融機関の伴走支援等を通じた農家・自治体等とのマッチング支援 (詳細は次ページ)
- ・ 現場実装に係る人件費等の支援

伴走支援の メリット

- 自社の有するサービスが全国の自治体や地域の事業者認知され、ソリューションにマッチする課題を有する地域とのマッチングが可能
- 地域とのマッチングを通じて新規の案件を形成することで、自社サービスの提供先を拡大可能

地域金融機関による伴走支援の プロセス

選定

- 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムに応募し、「選定ソリューション」として選定される

カタログ 掲載

- 農林水産省が公表する、自治体や地域の事業者向けのカタログにソリューションが掲載される

自治体との マッチング

- カタログへの掲載を通じて、自社のソリューションによって解決可能な課題を持つ自治体とマッチング

地域での 実装

- マッチングした自治体と協業し、農山漁村での新規案件を形成

R7のマッチング事例

①サグリ株式会社×株式会社タイミー⇔香川県農業経営課

【地域の課題】

- ・ 農地のうち、受け手が未定の割合が7割であり、将来的な担い手不足が顕在化
- ・ 農地・担い手・施設等の情報が分散し、意思決定や合意形成が困難

【共創の概要】

- ・ サグリ×タイミー×香川県で包括連携協定を締結し、衛星データによる農地の見えるかとスポットワークによる人材確保を組み合わせた地域農業モデルの創出を目指す

②EF Polymer株式会社

⇔豊岡市農林水産課、豊岡農業改良普及センター

【地域の課題】

- ・ 気候変動の影響で、収量低下や品質劣化のリスクが顕在化
- ・ 小規模分散型農地、かつ担い手不足の中で、安定生産と収益性向上を両立する技術導入が求められている
- ・ 環境創造型農業の推進に伴い、化学資材に依存しない持続可能な土壌・水管理手法の確立が必要

【共創の概要】

- ・ EF Polymerの水分保持技術を活用した農場での現場実証を実施
- ・ 普及センターを核にした効果検証を通じて、地域内農家への面的展開を図り、持続可能な農業モデルの確立を目指す

- 自治体等が自身の課題に応じて解決し得るソリューションを選択できるよう、カタログを作成
- 解決する課題や対象となる自治体や農山漁村、導入までのステップや資金調達手段等を明確化することで、ソリューション導入の具体的なイメージを持ちやすくし、円滑なマッチングと地域への実装につなげることを目的とする

「農山漁村」

ソリューション一覧

課題① 人手不足を解消するソリューション

取組	企業名
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX

株式会社XX

設立：XX年
所在地：XXX

人手不足を解消するソリューション

解決する課題・ターゲット自治体
XXXX

ソリューション概要
XXXX

導入実績
XXXX

スキーム・役割 ※一例

■ 導入ステップ
・ XXXXX

■ 活用可能な資金調達手段、自走に向けた計画
・ XXXXX

7

Illustrative

- 1 農山漁村の課題を解決できるAIを活用した取組

農山漁村における課題を解決できるAIを用いた取組を展開していること
- 2 自治体等との共創

自治体等（※）との共創に関する実績や関心があること
※ 基礎自治体の下に設置される協議会や観光協会、商工会議所等を含む。
- 3 課題解決に取り組む体制の整備

事業期間を通じて課題解決に取り組む体制を整備できること
- 4 法人格の保有

法人格を有すること
- 5 法令・公序良俗の遵守

法令違反及び公序良俗に反する行為がないこと
- 6 法的倒産手続の不存在

会社更生法に基づく会社更生手続、民事再生法に基づく民事再生手続又は破産法に基づく破産手続を開始していないこと
- 7 反社会的勢力等との非関与

暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していないこと
- 8 AIモデル情報の提供・調整可能性

農林水産省又は事務局から使用するAIモデルについて情報提供及び調整の依頼があった場合には、それに応じること

審査基準

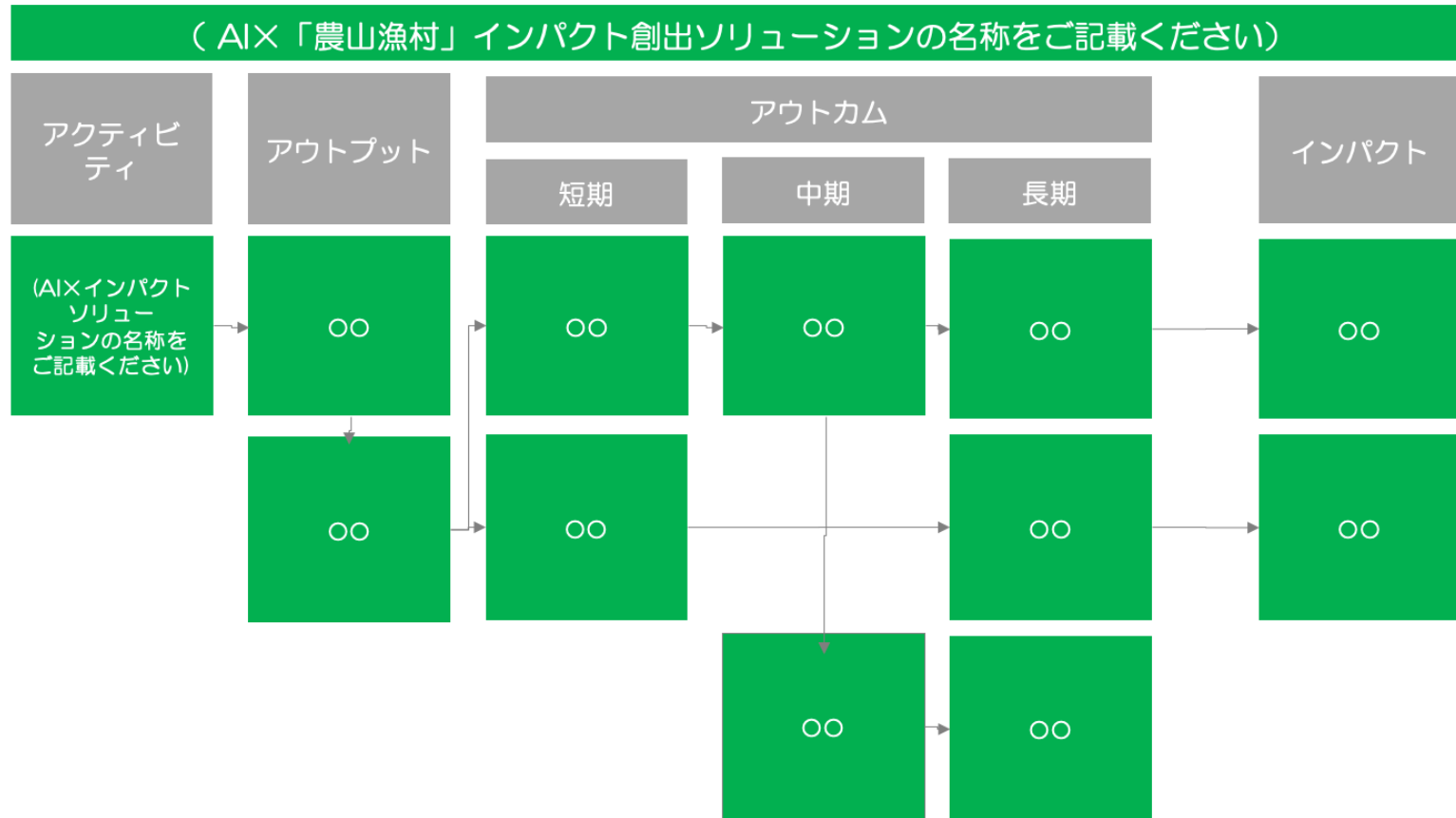
審査項目	主な評価ポイント	
1. 農山漁村の課題解決に資するAIソリューション	適切な課題設定	- 根本的要因の把握 - 主たる受益者の定義 - 人手不足緩和への論理的整理
	インパクト創出の妥当性	- ロジックモデルに基づく解決見込み - インパクト創出の蓋然性 - KPIの具体性
	ソリューションの継続性	- 自走可能なビジネスモデルの整備 - 農村の実情に応じた適正なコスト設計
2. 自治体等との共創	共創の実績	特定地域における共創による及びAIの活用による地域課題解決等の実績がある。または連携協定の締結、実証実験等の経験
	共創による課題解決等の蓋然性	- 共創がインパクト拡大に寄与する妥当性 - 想定されるターゲット自治体像の仮説整理及び連携に向けた見通し
3. AIモデルの利便性・効果的な実装	AIモデルの利便性	利用実態に即したUI/UX設計
	利用定着に向けた工夫	不慣れな利用者でも継続利用できるサポート・フォローアップ体制の具体性
4. 適切なデータの取扱い体制	データの取扱い体制	- 個人情報・営農データの性質に応じた適切な管理体制 - 利用・共有範囲の整理 - 農家等の意向反映の仕組み - ガイドラインに準拠した連携農家のデータの取得・検証計画
5. その他	財務・組織基盤	- 事業を完遂し継続するための基盤 - 専門人材の確保状況
	ロールモデル性	- 他地域への展開可能性 - 他社の模範となるような影響力の大きさ
	支援の必要性	- 本事業への応募目的の明確さ - 伴走支援による課題解決の見込み

※選定にあたっては、次の評価項目を総合的に勘案して行う。

※ チャレンジ枠：全項目を高水準に満たす事業者に加え、実績に関わらず課題構造の理解が著しく高い取組は、「チャレンジ枠」として選定する場合がある。

ロジックモデル

緑色のボックスにご記載ください



【記載上の留意点】

- 記載に当たっては、「農山漁村インパクト可視化ガイダンス【第2版】（以下、「ガイダンス」という）のP.62以降にロジックモデルの具体例及び作成手順が掲載されているため、そちらを参考にしてください。
- ガイダンスに示されている具体例と類似のAIソリューションを想定している場合は、該当するロジックモデル内の各項目やロジックの考え方を引用して作成することも可能です。
- 本様式の各項目の数や配置等は例示なので、適宜加工してご使用ください。

（参考）「農山漁村」インパクト可視化ガイダンス【第2版】 https://www.maff.go.jp/i/nousin/kanmin_kvousou/panels/attach/pdf/impact-83.pdf

ロジックモデル作成の参考事例 https://www.maff.go.jp/i/nousin/nousangvosnn_sousei_pi/attach/pdf/impact-122.pdf

AIに関するロジックモデル：Inaho株式会社の事例：21頁、サグリ株式会社の事例：24頁

応募方法

下記のURLより応募様式をダウンロードの上、必要事項を記載し、提出先アドレスまでご提出ください。なお、選定された場合、ご提出いただいた内容を公表させていただく可能性があります。

- 応募様式にA4判7ページ以内で記載してください(添付書類及び実装イメージ・動作サンプルは枚数から除外)
- フォントサイズは 11 ポイント

応募様式URL

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanmin_kyousou/matchmaking/ai_solution.html

提出先

事務局宛 r8ai.impact@livelyjp.com

締切

8月28日（金曜日）18時

応募にかかる留意事項

提出・審査

- ・ 締切を超過しての提出は受け付けません。余裕を持ってご提出ください
- ・ 提出された書類に不備がある場合、審査を行わないことがあります
- ・ 応募内容の確認や追加の資料送付依頼等、事務局から連絡をさせていただくことがあります

選定結果の公表・PR

- ・ 選定結果等については農林水産省のホームページ等で公表します。なお、選外となった企業への連絡は行いません
- ・ 選定されたAI ×インパクト・ソリューションに対しては、選定後のアンケート・広報・PR 活動、各種イベント等へのご協力を依頼させていただくことがあります

取消規定

- ・ 以下のいずれかに該当する場合、推進室及び選定事務局はAI×「農山漁村」インパクト創出ソリューション選定企業の選定を取り消すことがあります
 1. 選定ソリューションが、評価項目の要件に該当しなくなった場合
 2. 選定ソリューションが、評価項目の各項目に関して十分な取組ができていないと認められた場合
 3. その他、選定ソリューション又はその関係者等の行為が、AI×「農山漁村」インパクト創出ソリューションとして適切でないと認められた場合

情報の取扱い

- ・ 情報の取扱いについては、以下の通りです
 1. 情報の取得及び利用目的選定事務局は、応募書類により取得した情報について、本選考手続のために利用するほか、選定事務局からのお知らせのために利用させていただくことがあります
 2. 安全確保について：選定事務局は、取得した情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他取得した情報の適切な管理のために必要な措置を講じます
 3. 利用及び提供の制限：選定事務局では、本事業において取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、上記の利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供いたしません。ただし、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用し、公表することがあります
 4. 委託先の監督：選定事務局が、本件にかかる個人情報の全部又は一部の処理等を外部に委託する場合には、委託先の選定に配慮するとともに、選定事務局同様適正な管理を行うよう、必要な監督等に努めます

3. FAQ・質疑応答

FAQ（よくあるご質問）

Q1. どのような企業・団体が応募できますか。

A 法人格を有することが必須要件です。そのうえで、農山漁村の課題をAIで解決する取組を展開し、自治体等との共創に関する実績または関心があり、事業期間を通じて課題解決に取り組む体制を整備できることが必要です。企業規模や設立年数は問いません。

Q2. AIソリューションが実証段階で、実装実績がなくても応募できますか。

A 応募可能です。全項目を高水準に満たす事業者に加え、実績や実現可能性にかかわらず、課題設定・課題構造の理解が著しく高い取組は必要に応じて「チャレンジ枠」として選定する場合があります。

Q3. 自治体との共創実績がありません。応募の対象外になりますか。

A 対象外にはなりません。共創実績がない場合も、自治体等（協議会や観光協会、商工会議所等を含む）との連携協定の締結や実証実験等の経験・見通しがあれば評価されます。

Q4. 応募書類は何を提出すればよいですか。

A 指定URLから応募様式をダウンロードし、A4判7ページ以内・フォント11ポイントで記載のうえご提出ください。あわせてロジックモデルと直近3年分の財務諸表を別添で提出してください。実装イメージや動作サンプルがあれば別添で提出してください。別添書類はページ数に含みません。

FAQ（よくあるご質問）

Q5. ロジックモデルは必ず提出しなければなりませんか。

A ロジックモデルは応募の必須提出物です。「農山漁村インパクト可視化ガイダンス【第2版】」P.62以降に具体例と作成手順が掲載されていますので、そちらを参考にご作成ください。

Q6. 何件くらい選定されますか。どのように審査されますか。

A 募集の中から10件程度を選定します。選定事務局による評価項目に基づく審査を経て決定します。課題設定・妥当性・実現可能性・継続性・共創・利便性・データ取扱い体制等を総合評価します。

Q7. 選定されると何が得られますか。資金補助はありますか。

A 選定後はカタログへの掲載、及び活用希望の農家・自治体等とのマッチングと、AIソリューションの地域への実装支援を受けられます。また状況に応じて、現場実装に係る人件費等の支援を受けられます。

Q8. 提出したデータや応募内容は公表されますか。

A 選定された場合、提出内容を公表する可能性があります。ただし、本事業において取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、利用目的以外の目的のために利用し又は第三者に提供いたしません（ただし、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用し、公表することがあります）。

チャット欄にお寄せいただいたご質問に 回答いたします

画面上部の「チャット」よりご質問をご入力ください。



※Teams搭載のチャット欄より、随時ご質問いただけます。

お問合せ先

事務局：Lively合同会社

連絡先：r8ai.impact@livelyjp.com

（※ お問い合わせは電子メールのみの受付とします）

ご清聴ありがとうございました

本資料は、応募概要をお伝えすることを目的に、応募要領から要点を抜粋して作成されております。

応募にあたっては、必ず応募要領をご確認いただきますようお願いします。